

第1回長寿あんしんプラン策定会議についての意見等

議事(1) 第7期介護保険事業計画における進捗状況について

・統合型地域包括支援センター		市の考え方
村木委員	設置効果を踏まえ、今後の設置について意義付け、方向性の確認をしておきたい。	<p>統合型包括支援センターは、高齢者、障害者、子ども子育て支援、生活困窮者の4分野における機能を統合し、高齢と障害や障害と子育て等の複合的な課題をもつケースにも対応しています。統合型の方向性は、令和4年度までに北・南エリアにおける統合型地域包括支援センターの設置を検討しています。職員は、高齢と障害等2つの分野を担当することで、様々なケースに対応できるよう育成しています。統合型の評価については、定量評価として相談件数及びサービス利用件数を評価するとともに、定性評価により数字では表すことのできない部分を評価する必要があるため、現在、評価手法について保健福祉部内で協議を進めているところです。</p> <p>第10章長寿あんしんプランのシステム構想の中に、統合型地域包括支援センターの概要及び今後の方向性について記載します。</p>
星谷委員	統合型の設置効果はどうなのか。	
山口(慶)委員	統合型の実績、ジェネラリストの育成の面はどうだったのか。今後の展開に生かす必要がある。	
鈴木委員	利用状況等からどのような評価をしているのか。	
山口(は)委員	統合型は有意点が多く、飯能市も取り入れて活用している。	

・地域包括ケア支援室の事業について

村木委員	朝霞地区4市の事業としたことによる効果、他地域の拡大可能性やその要件について確認したい。	<p>4市の事業として実施したことで、メリットとしては、郡市医師会単位での話し合いができるため、医師との連携がとりやすいことです。入退院については、近隣市の医療機関にも入退院するため、広域で対応したほうがよいと考えます。4市だとコスト面でも委託料を抑えることができます。人材確保についても4市で連携できるようになっています。</p> <p>令和2年度において朝霞地区4市版の入退院連携ルールを作成し、普及啓発する予定となっています。</p>
------	--	--

・財政状況

木田委員	和光市の規模や財政を考慮した施策に対応する計画が必要である。	介護保険給付が増加する中で、保険料の見直しを進め、和光市の財政規模にあった施策内容を進めていきます。
------	--------------------------------	--

・介護予防

内野委員	退院時、在宅での生活が不安であることから施設に移行することが多くなる。病気にならないような予防事業、退院後の在宅支援の強化をする必要がある。	怪我等での入院をきっかけに介護保険の認定になるケースが多く、退院後の在宅支援を行うため、手すりの設置や介護用ベッドのレンタル等住宅改修や福祉用具の購入費助成を行い在宅支援をしています。
星谷委員	まちかど元気あっぷの設置による効果、来場者はどのような方なのか。	令和2年2月に設置していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で3月～6月で事業を中止していました。7月から再開し、南大和団地や諏訪原団地を中心に南地区の方々が来場しています。事業に参加することで、南エリアの介護予防に対する改善、維持率の向上に寄与できるものと考えています。
山口(は)委員	介護予防拠点の横の連携がない。合同連携研修会等行いたい。	ご意見として承り、実施に向けて検討させていただきます。
山口(は)委員	介護予防拠点だけでなく、様々な団体と横の連携を図りたい。	ご意見として承り、実施に向けて検討させていただきます。
岩崎委員	まちかど元気あっぷがもっと発展していくと良い。	南エリアの方々に対して、広く周知を行いながら認知度、利用度を高めていきます。
木暮委員	整備した施設の役割について「やさしい広報」の必要性を感じる。	介護施設や事業に対する広報が少ないと考えられますので、広報わこうやホームページを通じて施設及び事業のPRを行っていきます。

<p>関塚会長代理</p>	<p>介護予防サポーター、認知症サポーター、ヘルスサポーターの現状と今後の方向性を教えてほしい。</p>	<p>介護予防サポーター: 令和2年4月1日現在 61名 現在、新型コロナウイルス感染症のため、活動を中止していますが、引き続き活動していただけるように検討しています。 介護予防サポーターは平成17年頃から、介護予防事業を補佐するボランティアとして、活動してきました。</p> <p>認知症サポーター: 令和2年4月1日現在 1,920人 認知症の方も安心して住むことのできるまちづくりについて検討し、その中で認知症サポーターの役割も検討していきます。 認知症サポーターは、認知症の普及啓発として実施してきました。 国の動きとして認知症サポーターと連携した地域づくり(チームオレンジ事業)を展開していく動きが出ています。</p> <p>ヘルスサポーター: 令和2年4月1日現在 388人 ヘルスサポーターは健康づくり事業に参加しています。コロナ渦でどのように活動するか研修する予定です。 ヘルスサポーターは平成25年健康づくり基本条例の14条の中に位置づけています。市民共同で健康づくりをすすめていくための人材。健康づくり事業に参加したり、自主的にグループを立ち上げたり、自分たちが講師として実施しています。東京都健康長寿医療センター研究所に協力いただき、養成講座の支援を行っています。</p>
<p>関塚会長代理</p>	<p>予防拠点の利用状況(男性参加割合・歩いて通えない人たち)や問題点はどうか。</p>	<p>各介護予防拠点の利用状況は別紙のとおりになります。 男性参加割合は40.4%となっています。 歩いて通えていない人に対しては、自宅から介護予防事業実施場所までの送迎サービスで対応しているケースもあります。</p>
<p>関塚会長代理</p>	<p>オレンジカフェの要望も出ている。</p>	<p>認知症の方の外出のきっかけや介護者の憩いの場にもなっている認知症カフェについては、長寿あんしんプランのシステム構想の認知症施策の推進の中で盛り込む事を検討していきます。</p>

関塚会長代理	効果指標をどのように考えているか。	各地域包括支援センターが作成する介護予防サービス支援計画による対象者の状態改善、維持及び悪化を効果指標のひとつとしています。効果指標は別紙のとおりです。
関塚会長代理	ラジオ体操会の活動状況はどうか。	現在、市のホームページで紹介しているラジオ体操開催場所は4か所となっており、本町児童公園、南越ノ上児童公園、越後山中央公園、白子2丁目白子川側道で毎日(日曜、雨天日を除く等)で実施しています。また、和光ラジオ体操会では、ラジオ体操の指導や体操を通じた健康の保持・増進、会員相互の親睦を活動内容とし、毎月第2・4日曜日の午後に和光市中央公民館において活動しています。

・認定率

伊藤会長	認定率の低さの要因・効果・問題点についてPDCAサイクルを示すべきではないか。	計画の課題の介護予防と健康づくりにおいて、PDCAサイクルに沿った介護予防・保健事業の一体的実施を論点として整理しています。第8期の計画については、PDCAサイクルを示すことを行っていきます。
------	---	--

・進捗管理

柳田委員	第7期の主要事業の具体的進捗状況について事業評価をまとめてはどうか。	各事業については、事務事業評価を実施しています。介護の主要事業に関する事務事業評価については、別紙のとおりとなっています。
------	------------------------------------	---

議事(2) 高齢者等の現状と将来推計について

・施策

木田委員	住民主体サービスや自治会、民生委員、高齢者クラブ等地域団体の協力による地域在宅施策が必要である。	行政だけでなく、自治会、地域団体、企業等の様々な方方で地域を見守ることが必要となっています。地域互助力の強化を進めるための施策を進めていきます。
------	--	--

柳田委員	10年後以降を見据えて明確な対応を示す必要があるのではないか。	2025年、2040年を見据えたサービス基盤、人的基盤の整備が求められている。施設整備、人材確保・育成などの人的基盤を確保するための施策を検討していきます。
柳田委員	家族支援の方策について充実が必要。(情報交換の場や仲間づくり支援など)	ケアラー支援については、埼玉県ケアラー支援計画に基づき、支援策の充実を行っていきます。ケアラーの支援については、計画の中で位置付けをしていきます。
伊藤会長	和光市内で特養に入所できない状態になっている現状、老健施設の利用者減少の現状について市としての見解を聞きたい	市内に特養は1か所あり、定員は60名となっています。令和2年度特別養護老人ホーム入所希望者調査において、4月現在の特養の待機人数は、41人となっています。近隣市の状況では、朝霞市144人、新座市207人、志木市198人となっています。現在、特養の待機者については、老人保健施設、病院、在宅等で生活しています。老健施設の利用者減少については、市内にリハビリテーション病院ができたことによる影響が考えられます。
	・利用者の施設離れとは、入所施設自体が少なくなっているということではないのか。	特養、老健施設は、市内に各1か所のみで、入所施設自体が少なくなっている訳ではありません。老健施設の利用がここ数年減少しています。
	・特養待機者が多数いることについてどう考えるか。家族介護者の負担ではないのか。	特養待機者が多数いることに対しては、特養施設の設置の必要性を感じています。家族介護者の負担になっていることが想定されるため、特養や特養以外の有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅の整備等を取り入れ、家族介護者負担の軽減を進めていきます。
・市として施設介護をどのように位置づけているのか。施設入所も身近な地域で行えるようにする必要があるのではないか。	市では、在宅介護の限界点を高めるため、定期巡回や訪問介護を取り入れて在宅介護の体制を整えています。施設介護についての必要性も感じていますので、入所も身近な地域で行えるように介護老人福祉施設や有料老人ホーム等の入所施設についての誘致も適切に進めていきます。	

伊藤会長	在宅医療・介護の充実は、老人保健施設の機能を代替できるのか。	老人保健施設の機能についてすべてを代替できる訳ではありませんが、住み慣れた自宅や地域社会の中で生活できるよう在宅介護の限界点を高める取組を実施しています。在宅介護は介護者の負担が増加しますので、ケアラーへの支援の充実を検討していきます。また、有料老人ホーム等が老人保健施設の機能を代替できるか検討しています。
関塚会長代理	介護施設や居宅系施設の必要性和計画をどう考えるのか。	介護施設と居宅系施設は利用者の介護状態によって利用するサービスが異なってくるため、どちらも必要だと考えています。待機者が多い、グループホームや特別養護老人ホームの施設整備について計画への位置づけを行っていきます。
関塚会長代理	療養型・居宅型施設について、和光市での動きはどうなっているか。	介護療養型医療施設について、和光市に1か所あった菅野病院は、令和元年に医療一般病棟や地域包括ケア病棟に変更されました。また、県内では、8か所が介護保険施設である、介護医療院に変更となっています。
関塚会長代理	低所得者が増え、施設入所がむずかしくなっているが、軽費施設や在宅サービスの安定(人材確保)について今後の動きはどうなっているか。	軽費施設の整備予定はありませんが、引き続き、低所得者向けに利用料助成、高齢者支援住宅やグループホーム等の家賃助成を実施していきます。

・介護予防

星谷委員	高齢化により給付の増加は明白。予防が必要。	ご意見として承り、介護予防事業を展開していきます。
山口(は)委員	主観的健康観で低い地域がどこなのか気になる。	日常生活圏域ニーズ調査において、各包括支援センター区域別に集計をしています。北80.2%、北第二9.6%、中央89.2%、中央第二81.0%、南82.5%となっており、中央区域が健康感が高い状況と言えます。
木暮委員	CIハイツの住民で杖を使用している方の増加が気になる。	ご意見として承り、介護予防事業を展開していきます。

・人材確保

山口(は)委員	高齢者数の増加に対応する介護職員の不足が懸念される。他市ではなく県と比較してみてもどうか。	ご意見として承り、県との比較について検討させていただきます。
---------	---	--------------------------------

・感想

内野委員	施設・ヘルパー等人材不足がよく理解できた。	ご意見として承ります。
鈴木委員	第7期の認定者数がほぼ推計通りで国・県を大きく下回っており、評価できる内容。	
岩崎委員	疾病動向の低下傾向は、取組の成果だと思う。	

議事(3) 第8期介護保険事業計画策定に向けた制度改正について

村木委員	地域共生社会の実現のための社会福祉法改正により、何が変わるのか等検討をしっかりとっておきたい。	地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な福祉サービス提供体制を整備する観点から、市町村の包括的な支援体制の構築の支援、地域の特性に応じた認知症施策や介護サービス提供体制の整備等の推進、慰労・介護のデータ基盤の整備の推進、介護人材確保及び業務効率化の取組に強化等の措置を講じるとしています。この内容を受けて、介護保険事業計画の基本指針の充実事項が示されていますので、計画の課題として論点整理をしています。
木暮委員	地域共生社会について、「我が事」「丸ごと」の理念の明確化を発信しているが、和光市民としてどのように理解すべきか分かりづらい。	地域住民や地域の多様な主体が「我が事」として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて「丸ごと」つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会が地域共生社会と示されています。自治会、地区社協、NPO法人、サークル等の様々な団体と繋がりを持ち、地域づくりに参加することが必要だと考えます。

<p>村木委員</p>	<p>住宅問題、居住支援関係の施策も把握し、連携を探りたい。</p>	<p>市では、市営住宅、高齢者住宅がなく、高齢者支援住宅として指定した集合住宅にお住いの低所得者に対して助成をしています。また、住まいの確保として、くらし・仕事相談センターに高齢者の住まいの相談や生活相談を行う職員を配置し、住まいの相談センターを設置しています。 居宅支援では、地域密着型サービスとして、定期巡回・随時対応型訪問介護看護を充実させ、日中・夜間を通じて訪問介護と訪問看護を行っています。利用者は年々増加しています。</p>
<p>木田委員</p>	<p>個人への給付費及び施設への補助金等の支援内容を明らかにしてほしい。</p>	<p>介護保険関連福祉施策として、介護保険利用料助成事業、介護保険住宅改修助成事業、グループホーム等入居家賃助成事業、高齢者支援住宅補助事業等を実施し、低所得者層に対する支援を行っています。また、介護保険利用者負担軽減措置を実施する社会福祉法人等については、軽減額の一部を助成しています。</p>
<p>木田委員</p>	<p>介護退職者をなくす計画をどのように進めるのか。</p>	<p>介護退職者は1年間で約10万人程度と推計されています。介護退職者をなくすためには、ケアラー支援の充実が欠かせません。埼玉県ケアラー支援条例に基づき、県とともに支援を行っていきます。また、仕事と介護を両立するためには、介護休業・休暇が取得しやすい環境体制も必要となっています。</p>
<p>木田委員</p>	<p>在宅による個人負担と介護施設での個人負担の支援は平等にするべき。</p>	<p>施設サービスを基準とした場合、地域密着型サービスで2/3、居宅サービスで1/3程度の給付額となっています。介護サービスに関する個人負担は上限が定められているため、同程度となっていますが、施設に入居している場合は、入居費用、食事代、おむつ代等がかかるため、個人負担は多くなっています。</p>

<p>内野委員</p>	<p>地域包括ケアにおいて、医療機関との連携とあるが、具体的にどのように連携を取るのか。医師会、薬剤師会に具体的要望があれば、明確化してほしい。</p>	<p>埼玉病院が運用するICT連携医療システム(カルナコネット)を活用した医療と介護の連携体制を構築し、市、医療機関、地域包括支援センター及び居宅介護支援事業者との情報連携を行い、入院時にケアマネジャーからフェイスシート、IADL、ケアプランをオンラインで提供し、退院時に病院から介護サービスに必要な診療情報をオンラインにて提供を受けています。4市の医療介護連携拠点会議等で医師会や薬剤師へ具体的な要望がある際には、相談させていただきます。</p>
<p>星谷委員 岩崎委員</p>	<p>介護人材確保が重要と考える</p>	<p>ご意見として承り、介護人材確保の事業を進めていきます。</p>
<p>鈴木委員</p>	<p>有料老人ホームとサ高住に係る県・市町村の情報連携強化における状況、介護保険事業に与える影響とは。</p>	<p>有料老人ホームとサ高住については、届出制度のため、乱立することを危惧しています。適切な整備のため、県と情報連携を強化し、計画に位置付けることも必要だと考えています。介護保険事業に与える影響は、特定施設に認定された場合は、介護保険給付の適用となるため、給付費が増加します。また、市外からの入居者も多く、サービス付き高齢者住宅の入居者が市内のサービスを利用することで、介護事業者の事業を圧迫することも懸念されます。</p>
<p>山口(は)委員</p>	<p>計画の課題で「自立支援」という言葉があえて削除されているがそれでいいのか。介護保険法の考え方としては自立支援が基本にあり、その人らしい生き方を自律して選択できるように支援することであり、介護が強制的に付けられるなど間違っているとらえている方も多いと思う。先駆的に行ってきたのは行政主導ではなく、現場が理解して動いていたことを知ってほしい。</p>	<p>計画の課題については、国の基本指針の第8期で充実する事項から論点整理をしているため、削除されておりますが、ご意見のとおり、自立に向けた支援が基本だと考えています。計画の課題の③介護予防と健康づくりの中で、自立の文言を追加する。</p>
<p>柳田委員</p>	<p>介護予防のための自治体広報活動の充実。</p>	<p>ご意見として承り、介護予防事業を広報わこう等で周知を図っていきます。</p>
<p>柳田委員</p>	<p>保険料支払者に対して要支援でなくても予防のための運動や食事支援のサービスを実施する必要があるのではないか。</p>	<p>要支援の該当でない方も一般介護予防事業として、介護施設や公民館等でのうえるかむ事業やいつまでも元気塾、3B体操等の介護予防事業を実施しています。食事の配食サービスは要支援、要介護に該当している方を対象としてしますが、総合事業対象者のうち配食の必要が認められる方には配食サービスを実施しています。</p>

関塚会長代理	地域区分の見直しが必要ではないか。	令和3年度からは5級地(10%)から4級地(12%)へ引き上げします。
--------	-------------------	-------------------------------------

議事(4) 第8期計画策定の方向性(論点)について

・連携		
木田委員	地域コミュニティーが希薄になっている中、地域の横の連携を支援し、各団体のモチベーション向上が地域全体の活性化を図ることができると思う。公共的団体を支援することが必要である。	地区社会福祉協議会設立に対して、初期運営費と初期事業費に補助金を支出しています。また、運営費用を補填している。また、住民主体による通いの場を充実させ、介護予防を推進するとともに、住民参加による地域共生社会の実現に向けた介護予防活動を行う団体に対し、補助金を支出しています。
内野委員	医療機関との連携を図ることが重要ではないか。薬剤師は医師や医療機関と訪問看護師やヘルパーとの間に立ちコミュニケーションを密にする役割があると思う。	ご意見のとおり、医療機関との連携は必要だと考え、朝霞地区医師会と4市の連携拠点である地域包括ケア推進室を設置しています。薬剤師との連携については、現在、コミュニティケア会議や介護保険認定審査会に出席いただき、ご助言をいただいています。
山口(は)委員	重症化しないための介護予防・健康づくりを重視し、介護が必要になっても住み慣れた地域で過ごせるよう、看取り等の医療介護連携も充足できるようにする。	看取り等の医療介護連携の必要性を感じています。埼玉病院の緩和ケアとの連携や看取りができる施設を増やすことを検討しています。
山口(は)委員	様々な問題について、縦割りで対応するのではなく、今後どうつなげていくかを確認したい	個々の問題については、個別にケースとして対応が求められていますので、市、包括支援センター、介護事業者等で連携して事案に対応する必要があります。
柳田委員	家族が自宅で介護しやすくするための支援、介護サービスと家族の適切な役割分担を考慮し、介護と子育ての両方ケアを可能にする二世帯同居が可能となる住宅支援策の導入等検討する必要があるのではないかと。	ご意見として承ります。現在、長寿あんしん課で実施している住宅支援策は、高齢者支援住宅やグループホーム等への家賃助成になります。
関塚会長代理	医療・介護連携の強化について、カルナの時系列ビューも進化しており、病診連携でも病介連携でも日本一の実績。今後の活用拡大策はどうか。	ICT医療連携システム(カルナコネク)により、市、地域包括支援センター、介護居宅支援事象者との連携が可能となっています。近隣市においても活用できるか等が活用拡大策として考えられます。

関塚会長代理	長寿あんしんプランと健康わこう21計画及びヘルスプランとの機能的な連携はどうなっているのか、今後具体的にどのようにしていくのか。	現在は特に機能的な連携はしていませんが、今後検討していきます。
--------	--	---------------------------------

・人材確保

村木委員	介護保険制度の持続可能性という観点や、コロナから得られた教訓を整理し、人材確保や事業の継続可能性等についても検討対象に入れていきたい。	介護保険制度を継続していくためには、現役世代(担い手)が増えない中で、今後増加し続ける高齢者の生活を支える人的基盤とサービス基盤の確保が必要となっています。また、新型コロナウイルスの発生によって、感染症予防対策を行いながらの介護サービスの提供、外出自粛に伴うADLの低下等、今までと違った新しい生活様式に即した対応が必要となっています。コロナ禍では、Youtubeを活用した介護予防の動画配信を行い、ご自宅にしながら介護予防運動ができる対応を図りました。今後については、感染症対策について、第8期計画で充実する事項に追加されましたので、計画の課題に位置付けていきます。また、ケアプラン作成にAIを活用、介護記録のICT化、介護ロボット等の新しい技術についても検討を進めていきます。
関塚会長代理	人的基盤の確保策について具体的に示してほしい。	人的基盤の確保策の一つとして、地域区分の級地を変更します。第8期では、5級地(10%加算)から4級地(12%加算)へ変更することで、事業者へ支払われる給付費が上がり、人的基盤の確保に繋がることが期待されます。
伊藤会長	人的基盤の確保については、大変難しく、人材育成プログラムを作っても、修了後も市内で働き続けるような経済的インセンティブを付与しなければ人材確保はできないのではないかと。	ご意見のとおり、人的基盤の確保については、大変難しいと認識しています。市では、保健福祉分野における人材確保並びに市内の医療機関及び保健福祉関係事業所への就業の推進を図るため、看護師や介護福祉士等の資格取得を目指して就学している方へ就学費等補助金を交付しています。4年生の場合は10万円、2年生の場合は6万円が上限となります。現在のところ、介護福祉士を目指す方の利用実績はありません。また、給与水準を上げるような級地変更や福祉職の魅力向上に繋がる施策の必要性を感じています。

・住宅問題

伊藤会長	市として有料老人ホームやサ高住を誘致していく方針なのか。	有料老人ホームとサ高住については、設置しても市外の利用者が多くなることが想定されるため、積極的に誘致を行っていません。ただし、誘致の際には市民優先などを確保することで対応を図っています。
伊藤会長	重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるには家族介護力を強化することが難しい中では、在宅医療・介護だけでは限界があり、施設介護の位置づけをよく検討する必要があるのではないか。	ご意見のとおり、重度の要介護状態においては、家族介護の負担が多くなるため、介護者への支援や施設入居の必要性も感じているところです。在宅介護での限界点を高めることを行いながら、適切な施設設置についても検討を進めていきます。
伊藤会長	大規模な中層住宅における高齢化対策として、互助が期待されているのかもしれないが、高齢化が進むと地域住民間のつながり、自治や互助は縮小していく。また、賃貸住宅と分譲住宅では抱えている問題も異なる。このような中で、サービス提供基盤を整備するためには、行政が相当程度関与することが必要と考えられる。市として具体的な方策があるのか。(エレベータを外付けで敷設し、サービス提供しやすいようにする。市の補助によりNPO法人が訪問・見守りを行うなど。)	高齢化が進む中で、地域住民のつながりの互助力が低下していくことが想定されます。賃貸でしたら、低層階へ移動するなどの対応を図ることができますが、分譲住宅では難しい状況だと認識しています。具体的な方策としては、地域包括支援センターや自治会、管理組合等で見守り強化をするなどが考えられます。
山口(慶)委員	自宅と介護施設の間を担う有料やサ高は市内において高額でだれもが利用できる状況ではない。手の届く利用料や質を併せ持つ住宅の整備が必要と考える。	有料老人ホームやサ高住は高額になるため、利用できる方が限られることが想定されます。一部のサービス付き高齢者住宅については、高齢者支援住宅として指定し利用料の助成をしているところです。
関塚会長代理	西大和団地の建て替えについて、すべての住民が移り住むことができるのか。今後の計画を教えてください。	西大和団地の建て替え計画は、第Ⅰ期事業区域がコンフォール西大和及びスーパーとなっており、第Ⅱ期において、ベルクの南北の賃貸住宅の建て替えを行っています。竣工は令和5年を予定しています。
関塚会長代理	エレベータのない団地住民の外出方法が地域課題となっている。動ける時に1、2階への転居はできないか。	ご意見として承り、地域課題として検討していきます。

・その他

伊藤会長	地域互助力の定義とは。実質的な目標とするために、どのような施策が考えられるのか。	地域でお互いに助け合うことやボランティア等のインフォーマルな相互扶助である「互助」を高めるため、地域で支え合う仕組みづくりが必要です。現在、小学校区で設立している地区社会福祉協議会や自治会等による地域高齢者の通いの場の提供や地域支援事業において、介護予防サポーターや認知症サポーターなどのボランティアを養成し、地域活動支援を行っていくこと等が考えられます。
関塚会長代理	グランドデザインに記されているもので未設置のものについて今後どのように取り組んでいくのか。	現在未設置の施設については、現在設置できていない状況を踏まえ、第8期の計画に位置付けを行っていくか検討を進めていきます。
関塚会長代理	総合事業への参加により改善した方も多くいるため、今後も継続してほしい。ただ、参加できていない高齢者に対しどのようにアプローチしていくのか具体策を教えてください。	総合事業は引き続き継続していきます。日常生活圏域ニーズ調査の結果等から支援が必要な方について、地域包括支援センターから連絡を行いアプローチをしています。
関塚会長代理	成人・老人保健サービスの健診制度や健康相談の実効性、今後の具体的な改善策、健康手帳の活用はどうなっているか。	健診については、保健センター等で開催する集団健診や契約医療機関での個別健診を実施しています。集団健診では、土日に開催やWeb申込の対応を図り、健診を受けやすい体制を整えています。また、健診結果説明会時に健康相談として、ヘルスアップ相談（個別健康相談、栄養相談）や特定保健指導を実施しています。健診の目標受診率（がん50%、特定60%）に達していない状況ですので、引き続き受診率向上を取組んでいきます。健康手帳の活用については、保健センター窓口、ヘルスアップ相談、市内医療機関で配布しており、健診結果を記入できたりと市民の健康維持に役立っています。
山口(慶)委員	元和光市職員による事件は「和光モデル」の信頼を著しく失墜させた。第8期長寿あんしんプランの策定にあたっては、理想的と思われたこのシステムにどう安全な策を講じていくかが問われている。	コミュニティケア会議による包括的マネジメント、介護予防と重度化防止の徹底、在宅介護と在宅医療との連携等、和光市が今まで行ってきた取組を引き続き行っていき、事業効果を高めることで信頼回復に努めていきます。また、コミュニティケア会議については、対象者を匿名とし、会議に諮る対応をしています。

地域包括支援センターにおける介護予防サービス支援計画の状況等

①介護予防ケアマネジメント(予防給付)

(単位 件・人)

地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡等
南	30	30	9	9	12	0
北	28	28	9	6	13	0
北第2	38	38	17	8	13	0
中央	48	48	15	10	23	0
中央第2	15	15	6	2	7	0
合計	159	159	56	35	68	0
南			30.0%	30.0%	40.0%	0.0%
北			32.1%	21.4%	46.4%	0.0%
北第2			44.7%	21.1%	34.2%	0.0%
中央			31.3%	18.7%	47.9%	0.0%
中央第2			40.0%	13.3%	46.7%	0.0%
平均			35.2%	22.0%	42.8%	0.0%

※1)「改善」「悪化」「維持」は予防サービス導入前から年度末時点の状態を示す。

※2)改善者:要支援1・2から自立(非該当)となった人

※3)悪化者:要支援1から要支援2、または要支援1・2から要介護状態へ移行した人

※4)維持者:年度末時点において要支援1・2から要介護度の変化がなかった人

※5)下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)

※6)改善率=(B/A)%,悪化率=(C/A)%,維持率=(D/A)%

②介護予防ケアマネジメント(総合事業対象者)

(単位 件・人)

地域包括支援センター	プラン作成件数	プラン作成実人数(A)	改善者(B)	悪化者(C)	維持者(D)	死亡等
南	56	50	24	21	5	0
北	33	31	14	10	7	0
北第2	37	36	25	6	5	0
中央	33	31	17	8	6	0
中央第2	21	16	10	5	1	0
合計	180	164	90	50	24	0
南			48.0%	42.0%	10.0%	0.0%
北			45.2%	32.2%	22.6%	0.0%
北第2			69.4%	16.7%	13.9%	0.0%
中央			54.8%	25.8%	19.4%	0.0%
中央第2			62.5%	31.2%	6.3%	0.0%
平均			54.9%	30.5%	14.6%	0.0%

※1)「改善」「悪化」「維持」は総合事業参加前から年度末時点の状態を示す。

※2)改善者:総合事業対象者から一般高齢者へ移行した人及び基本チェックリストの合計ポイントが減少した人

※3)悪化者:基本チェックリストの合計ポイントが増加した人

※4)維持者:基本チェックリストの合計ポイントに増減がなかった人

※5)下段は、プラン作成実人数に占める改善者数、悪化者数及び維持者数の割合(少数点以下第二位を四捨五入)

※6)改善率=(B/A)%,悪化率=(C/A)%,維持率=(D/A)%

令和元年度 介護予防拠点利用状況

事業名	実施回数	参加人数	男	女	延人数
まちかど健康相談室	240	1,129	525	604	3,385
まちかど健康広場	304	93	25	68	2,821
まちかど健康空間	220	119	10	109	5,747
まちかどピテクス和光	309	72	11	61	2,017
合計	1,073	1,413	571	842	13,970
			40.4%	59.6%	

事業名		介護認定審査業務			事業コード	8002501	計画コード	3702		
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	01	介護認定審査会費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当		
施策		37	きめ細かな介護予防の推進							

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定及び審査を行う。
活動概要	市町村は被保険者から要支援・要介護認定の申請があった場合、認定調査を実施する。また主治医の意見書を求め、認定調査の結果及び、主治医意見書の記載から、介護認定審査会にて、要介護状態か否かまた介護状態であればどの程度かの審査判定を実施する。(審査委員は5人で構成される。)

2. 事業の実績

活動実績	計画時指標	指標名	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	備考				
				実績値	実績値	実績値	見込値	目標値					
活動実績	①	要介護認定審査会実施回数	回	50	53	60	57	59					
	②	要介護認定者数	人	1,384	1,495	1,643	1,774	1,608					
	③												
	④												
	⑤												
費用	事業費	予算額		千円	13,862	12,536	13,421	14,332	<table border="1"> <tr> <td>不用額</td> <td>2,556</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>81.0%</td> </tr> </table>	不用額	2,556	執行率	81.0%
		不用額	2,556										
	執行率	81.0%											
	決算額		千円	11,499	9,253	10,865	-						
財源内訳	一般財源		千円	0	0	0	0						
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	11,499	9,253	10,865	-						

成果の説明	裏面に記載
-------	-------

3. 事業の課題

課題	要介護認定適正化のため、認定審査会資料の確認や、ケア会議への提案、適正なサービスなどの情報提供をケアマネージャーや地域包括支援センターに伝えることが重要となっている。
----	---

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	介護保険法に基づき、要支援・要介護認定を実施する。

第1号被保険者の状況

対象月	高齢者世帯数	被保険者数	前期高齢者数	後期高齢者数	総人口	高齢化率
4月	10,677	14,973	8,030	6,943	83,384	17.96%
5月	10,705	14,991	8,019	6,972	83,445	17.97%
6月	10,713	14,999	8,025	6,974	83,434	17.98%
7月	10,725	15,024	8,030	6,994	83,714	17.95%
8月	10,738	15,049	8,026	7,023	83,850	17.95%
9月	10,792	15,082	8,026	7,056	83,713	18.02%
10月	10,790	15,107	8,023	7,084	83,753	18.04%
11月	10,785	15,103	8,020	7,083	83,751	18.03%
12月	10,811	15,129	8,036	7,093	83,768	18.06%
1月	10,829	15,170	8,059	7,111	84,003	18.06%
2月	10,845	15,193	8,072	7,121	84,023	18.08%
3月		15,211	8,071	7,140	83,821	18.15%
4月～3月伸び率	0.00	1.02	1.01	1.03	1.01	
1992年の状況	2,789	3,916	2,419	1,497	56,890	6.88%
事業計画の数値 (2019年度)		14,686	7,698	6,988	83,334	17.62%

要介護認定者の推移とサービス利用状況

対象月	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	合計	認定率
4月	50	65	464	352	249	204	115	1,499	10.01%
5月	52	74	465	370	251	204	120	1,536	10.25%
6月	53	73	462	368	270	205	119	1,550	10.33%
7月	55	76	456	380	279	214	115	1,575	10.48%
8月	57	73	462	388	281	215	117	1,593	10.59%
9月	57	68	468	389	274	219	121	1,596	10.58%
10月	58	66	490	397	272	224	126	1,633	10.81%
11月	58	64	486	398	269	226	124	1,625	10.76%
12月	58	68	484	410	264	229	121	1,634	10.80%
1月	56	70	488	418	259	230	120	1,641	10.82%
2月	53	76	488	408	250	234	119	1,628	10.72%
3月	56	80	485	418	260	225	119	1,643	10.80%
平均	55	71	475	391	265	219	120	1,596	10.58%
4月～2月伸び率	1.12	1.23	1.05	1.19	1.04	1.10	1.03	1.10	
分布割合	3.46%	4.45%	29.75%	24.52%	16.59%	13.73%	7.50%	100.00%	

要介護認定者申請者数

対象月	申請件数総数		新規		更新		介護		変更		転入	
	総数	2号	新規	2号	更新	2号	介護	2号	変更	2号	転入	2号
4月	160	6	46	5	105	1	1	0	5	0	3	0
5月	157	4	48	0	103	4	1	0	5	0	0	0
6月	186	9	45	4	134	4	3	1	2	0	2	0
7月	183	9	50	6	124	3	3	0	6	0	0	0
8月	173	4	36	2	120	1	4	0	7	1	6	0
9月	154	6	56	1	91	5	2	0	4	0	1	0
10月	172	8	35	3	127	5	2	0	6	0	2	0
11月	143	12	48	5	86	5	1	1	8	1	0	0
12月	186	10	43	3	133	7	1	0	8	0	1	0
1月	179	2	40	1	124	1	1	0	14	0	0	0
2月	157	4	40	0	108	2	0	1	8	1	1	0
3月	159	6	43	3	109	3	0	0	5	0	2	0
合計	2,009	80	530	33	1,364	41	19	3	78	3	18	0
平均	167	7	44	3	114	3	2	0	7	0	2	0

※ 2号…総数のうち、第2号被保険者分

認定審査会開催回数

第一合議体・第二合議体	60回
-------------	-----

事業名		認定調査業務			事業コード	8003001	計画コード	3703		
款	01	総務費		項	03	介護認定審査会費		目	02	認定調査費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険担当		
施策		37	きめ細かな介護予防の推進							

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態高齢者
意図・目的	介護保険法に基づき適正に要介護認定を行う。
活動概要	要支援・要介護認定の申請があった場合に、市町村の認定調査員が被保険者宅を訪問し、認定に必要な本人の心身の状況を調査する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	備考				
			実績値	実績値	実績値	見込値	目標値					
計画時指標 追加指標	① 認定調査実施件数(市職員)	件	184	230	329	411	300					
	② 認定調査実施件数(委託)	件	1,594	1,796	1,721	2,060	1,867					
	③ 主治医意見書依頼件数	件	1,701	1,915	2,048	2,197	2,167					
	④											
	⑤											
費用	予算額		千円	18,119	17,376	18,666	19,358	<table border="1"> <tr> <td>不用額</td> <td>1,460</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>92.2%</td> </tr> </table>	不用額	1,460	執行率	92.2%
	不用額	1,460										
	執行率	92.2%										
	決算額		千円	15,492	17,360	17,206	-					
財源内訳	一般財源		千円	0	0	0	0					
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	15,492	17,360	17,206	-					

成果の説明	1 認定調査及び主治医の意見書依頼状況			
	認定調査	委託分	委託事業者数	調査依頼件数
		保険者調査分	141	1,721
			保険者調査件数	329
	主治医の意見書依頼件数		2,048	

3. 事業の課題

課題	特記事項に、頻度などの本人の生活状況を詳しく記載するように徹底する。地域包括支援センターと連携しながら、給付サービスだけではなく、総合事業サービスとの調整も図る必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	介護保険法にもつき適正に要介護認定を行う。

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			事業コード	8011401	計画コード	3709	
款	05	地域支援事業費	項	01	介護予防・日常生活支援総合事業	目	01	介護予防・生活支援サービス事業費
所属名(部局・課)	保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	介護保険・地域支援事業担当	
施策	37	きめ細かな介護予防の推進						

1. 事業の概要

事業の対象	要介護状態等となる恐れの高い虚弱な状態にあると認められる65歳以上の者
意図・目的	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。
活動概要	①日常生活圏域ニーズ調査等実施により対象者把握事を行う。②地域包括支援センター職員等による対象者のアセスメントを行い、生活機能の維持向上を図る。③通所型介護予防事業・訪問型介護予防事業を実施する。④予防事業評価事業を実施する。

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	備考																																																																																									
			実績値	実績値	実績値	見込値	目標値																																																																																										
計画時指標	① 要介護認定者数	人	1,384	1,495	1,643	1,774	1,608																																																																																										
	②																																																																																																
	③																																																																																																
	追加指標																																																																																																
	④																																																																																																
費用	事業費	予算額	千円	126,588	110,258	116,966	122,642																																																																																										
		決算額	千円	100,929	102,367	105,689	-	不用額 11,277																																																																																									
	財源内訳	一般財源	千円	22,062	23,545	24,309		執行率 90.4%																																																																																									
		特定財源(国県補助、利用者負担等)	千円	78,867	78,822	81,380																																																																																											
成果の説明	①通所型サービス事業		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>開催場所</th> <th>実施回数</th> <th>延参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>あくていびていあつぷ2次</td> <td>向山地域センター</td> <td>20</td> <td>210</td> </tr> <tr> <td>喫茶サロン</td> <td>本町小学校</td> <td>20</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>健康運動ふれっしゅらいふ(1期)</td> <td>まちかど健康広場</td> <td>16</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>健康運動ふれっしゅらいふ(2期)</td> <td>まちかど健康広場</td> <td>16</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>健康運動ふれっしゅらいふ(3期)</td> <td>まちかど健康広場</td> <td>11</td> <td>122</td> </tr> <tr> <td>脳活倶楽部</td> <td>まちかど健康広場</td> <td>12</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>元気回復</td> <td>まちかど健康広場</td> <td>45</td> <td>348</td> </tr> <tr> <td>ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)</td> <td>まちかどピテクス和光</td> <td>17</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)</td> <td>まちかどピテクス和光</td> <td>17</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)</td> <td>まちかどピテクス和光</td> <td>17</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>ふれっしゅらいふパワーアップコース(4期)</td> <td>まちかどピテクス和光</td> <td>11</td> <td>96</td> </tr> <tr> <td>ヘルシーフットプログラム</td> <td>本町小学校</td> <td>19</td> <td>245</td> </tr> <tr> <td>ふれっしゅらいふ元気アップコース</td> <td>本町小学校</td> <td>15</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>リーシェすぱいだー</td> <td>リーシェガーデン和光</td> <td>43</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>ふれっしゅらいふ丸山台</td> <td>まちかど健康空間</td> <td>44</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>ゆめあいトレーニング</td> <td>ゆめあい和光</td> <td>46</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>歩楽里トレーニング</td> <td>新倉高齢者福祉センター</td> <td>43</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>エンジョイクッキング(減量編)</td> <td>ゆめあい和光</td> <td>7</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>まちかど健康広場</td> <td>まちかど健康広場</td> <td>304</td> <td>2,821</td> </tr> <tr> <td>まちかど健康空間</td> <td>まちかど健康空間</td> <td>220</td> <td>5,747</td> </tr> <tr> <td>まちかどピテクス和光</td> <td>まちかどピテクス和光</td> <td>309</td> <td>2,017</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	開催場所	実施回数	延参加者数	あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	20	210	喫茶サロン	本町小学校	20	196	健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	187	健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	171	健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	11	122	脳活倶楽部	まちかど健康広場	12	75	元気回復	まちかど健康広場	45	348	ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどピテクス和光	17	134	ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどピテクス和光	17	138	ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどピテクス和光	17	169	ふれっしゅらいふパワーアップコース(4期)	まちかどピテクス和光	11	96	ヘルシーフットプログラム	本町小学校	19	245	ふれっしゅらいふ元気アップコース	本町小学校	15	140	リーシェすぱいだー	リーシェガーデン和光	43	258	ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	44	215	ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	46	311	歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	43	258	エンジョイクッキング(減量編)	ゆめあい和光	7	39	まちかど健康広場	まちかど健康広場	304	2,821	まちかど健康空間	まちかど健康空間	220	5,747	まちかどピテクス和光	まちかどピテクス和光	309	2,017
	事業名	開催場所	実施回数	延参加者数																																																																																													
	あくていびていあつぷ2次	向山地域センター	20	210																																																																																													
	喫茶サロン	本町小学校	20	196																																																																																													
	健康運動ふれっしゅらいふ(1期)	まちかど健康広場	16	187																																																																																													
	健康運動ふれっしゅらいふ(2期)	まちかど健康広場	16	171																																																																																													
	健康運動ふれっしゅらいふ(3期)	まちかど健康広場	11	122																																																																																													
	脳活倶楽部	まちかど健康広場	12	75																																																																																													
	元気回復	まちかど健康広場	45	348																																																																																													
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(1期)	まちかどピテクス和光	17	134																																																																																													
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(2期)	まちかどピテクス和光	17	138																																																																																													
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(3期)	まちかどピテクス和光	17	169																																																																																													
	ふれっしゅらいふパワーアップコース(4期)	まちかどピテクス和光	11	96																																																																																													
	ヘルシーフットプログラム	本町小学校	19	245																																																																																													
	ふれっしゅらいふ元気アップコース	本町小学校	15	140																																																																																													
リーシェすぱいだー	リーシェガーデン和光	43	258																																																																																														
ふれっしゅらいふ丸山台	まちかど健康空間	44	215																																																																																														
ゆめあいトレーニング	ゆめあい和光	46	311																																																																																														
歩楽里トレーニング	新倉高齢者福祉センター	43	258																																																																																														
エンジョイクッキング(減量編)	ゆめあい和光	7	39																																																																																														
まちかど健康広場	まちかど健康広場	304	2,821																																																																																														
まちかど健康空間	まちかど健康空間	220	5,747																																																																																														
まちかどピテクス和光	まちかどピテクス和光	309	2,017																																																																																														
	市内通所介護事業者	5事業者 443件																																																																																															
	通所型A																																																																																																
	②訪問型サービス		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>利用者数</th> <th>延訪問件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄養マネジメント</td> <td>221</td> <td>418</td> </tr> <tr> <td>口腔ケアステーション</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>介護予防ヘルプサービス</td> <td>175</td> <td>693</td> </tr> <tr> <td>地域送迎サービス</td> <td>581</td> <td>2,083</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	利用者数	延訪問件数	栄養マネジメント	221	418	口腔ケアステーション	0	0	介護予防ヘルプサービス	175	693	地域送迎サービス	581	2,083																																																																									
事業名	利用者数	延訪問件数																																																																																															
栄養マネジメント	221	418																																																																																															
口腔ケアステーション	0	0																																																																																															
介護予防ヘルプサービス	175	693																																																																																															
地域送迎サービス	581	2,083																																																																																															
	訪問型A	市内訪問介護事業者 7事業者 344件																																																																																															
	訪問型C																																																																																																
	③介護予防ケアマネジメント		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>利用者数</th> <th>延利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護予防ケアマネジメント</td> <td>447</td> <td>1,073</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	利用者数	延利用件数	介護予防ケアマネジメント	447	1,073																																																																																		
事業名	利用者数	延利用件数																																																																																															
介護予防ケアマネジメント	447	1,073																																																																																															
	④配食サービス		<table border="1"> <thead> <tr> <th>事業名</th> <th>利用者数</th> <th>延利用件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>栄養改善・食の自立サービス</td> <td>127</td> <td>3,486</td> </tr> </tbody> </table>							事業名	利用者数	延利用件数	栄養改善・食の自立サービス	127	3,486																																																																																		
事業名	利用者数	延利用件数																																																																																															
栄養改善・食の自立サービス	127	3,486																																																																																															

3. 事業の課題

課題	総合事業のメニューだけでなく、民間サービスや地域の互助サービス等、多様なサービスをマネジメントし、利用者の自立支援に結びつけていく。 要介護になるのを未然に防ぐため利用者に必要なサービスを提供できるよう多彩な事業内容を展開していく必要がある。
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	要支援状態からの改善及び要支援・要介護状態になることを未然に防ぎ、地域における自立した生活の継続を支援する。

事業名		一般介護予防事業			事業コード	8011411	計画コード	3710			
款	05	地域支援事業費		項	01	介護予防・日常生活支援総合事業		目	02	一般介護予防事業費	
所属名(部局・課)		保健福祉部			長寿あんしん課			担当名	地域支援事業担当		
施策		37	きめ細かな介護予防の推進								

1. 事業の概要

事業の対象	一般介護予防事業対象者(介護保険第1号被保険者)										
意図・目的	介護予防・日常生活支援事業サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進の状態を図る。										
活動概要	①介護予防普及啓発事業を実施する。②地域介護予防活動支援を実施する。										

2. 事業の実績

活動実績	計画時指標	指標名	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	備考
				実績値	実績値	実績値	見込値	目標値	
追加指標	①	要介護認定者数	人	1,384	1,495	1,643	1,774	1,608	
	②								
	③								
	④								
	⑤								
費用	事業費	予算額		千円	28,891	30,889	32,872	35,451	
		決算額		千円	28,507	29,110	30,590	-	不用額 2,282
	財源内訳	一般財源		千円	6,232	6,695	7,036		執行率 93.1%
		特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	22,275	22,415	23,554		

①一般介護予防事業

事業名	開催場所	実施回数	延参加者数
通所型介護予防事業			
3B体操	本町小学校	54	618
うえるかむ事業	本町小学校	29	435
	南公民館	30	687
	わこうの丘	22	335
	和光ホーム	22	353
	サポートセンター広沢	33	424
	桜の里	22	452
	リーシェ	43	520
	ひかりのさと	21	116
	日生オアシス	33	298
	翔裕館ひまわり	65	755
いつまでも元気塾	本町小学校	44	555
	白子コミュニティセンター	42	680
サーキットトレーニング	南地域センター	63	656
あくていびていあっぷ1次	新倉高齢者福祉センター	15	317
エンジョイクッキング(男の料理教室)	中央公民館	1	5
まちかど健康相談室	西大和団地内	240	3,385
まちかど健康相談室(講座)	西大和団地内	287	2,233
足裏測定会	保健センター	1	157

介護予防サポーター実績

令和元年度登録者	72人
平成元年度交換ボランティアポイント数	211,500ポイント

3. 事業の課題

課題	介護予防・生活支援サービス事業対象者が改善した場合の通いの場となるとともに、一般介護予防事業対象者が現在の状態を維持し健康増進を図る
----	--

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	65歳以上全ての高齢者が対象となっており、通いの場を充実させ、健康増進や介護予防に取り組むきっかけを提供していく。

事業名		地域ケア会議事業			事業コード	8011483	計画コード	3724
款	05	地域支援事業費	項	02	包括的支援事業・任意事業費	目	04	地域ケア会議事業費
所属名(部局・課)		保健福祉部		長寿あんしん課			担当名	地域支援事業担当
施策		37	きめ細かな介護予防の推進					

1. 事業の概要

事業の対象	高齢者全般
意図・目的	ケアプランを検討することにより自立支援型ケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の抽出も行き、地域包括ケアの柱となるようにする。
活動概要	ケアプランの検討

2. 事業の実績

活動実績	指標名	単位	29年度	30年度	元年度	2年度	2年度	備考						
			実績値	実績値	実績値	見込値	目標値							
計画時指標 追加指標	① コミュニティケア会議	回	39	18	38	38	36							
	②													
	③													
	④													
	⑤													
費用	予算額		千円	1,266	1,808	967	825	<table border="1"> <tr> <td>不用額</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>執行率</td> <td>39.2%</td> </tr> </table>	不用額	588	執行率	39.2%		
	不用額	588												
	執行率	39.2%												
	決算額		千円	796	208	379	-							
財源内訳	一般財源		千円	176	48	88								
	特定財源(国県補助、利用者負担等)		千円	620	160	291								
成果の説明	<p>コミュニティ会議を実施し、これまで市が主催する中央会議・圏域会議・担当区域ごとに包括支援センターが主催する包括内会議と3つに分類して行ってきた。 H30年度実績の大幅な変更については、会議の効率化を図る目的で会議種類を大幅に見直し、中央会議と評価会議に統合しようと試みたことによるものである。 ケア会議は自立支援に資するケース調整と、参加者に対するOJTを基本とし、市民のためのケアプラン応援の場であり、この会議を実施することで認定率を適正化し、重症化予防ができています。また、会議で出た課題については、新たなサービス検討も含め、解決を図ることにつながることができた。 なお、地域包括ケア課が取りまとめ事務を実施した。</p> <table border="1"> <tr> <td colspan="2">令和元年度実績 (単位:回)</td> </tr> <tr> <td>中央会議</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>評価会議</td> <td>34</td> </tr> </table>								令和元年度実績 (単位:回)		中央会議	4	評価会議	34
令和元年度実績 (単位:回)														
中央会議	4													
評価会議	34													

3. 事業の課題

課題	資料の作成などの事務の効率化が必要である。
----	-----------------------

4. 事業の総合評価

事業の方向性	<input checked="" type="checkbox"/> このまま継続 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 終了(廃止・休止)
	具体的なケアプランを検討することにより、自立支援型ケアマネジメントの充実を図るとともに、地域課題の抽出も行き、地域包括ケアの柱となる事業となっている。